

資料

中学生・高校生年代における全国競技大会の展開(1946-2001)

中澤篤史, 星野映

早稲田大学

キーワード: 運動部活動, ユーススポーツ, 対外競技基準, 戦後史

【抄録】

中学生・高校生年代の運動部活動を中心としたユーススポーツは, 日本のスポーツ文化を支える土台として, 戦後に大きく拡大し, 多くの競技大会が開催されるようになった. しかし今日, とりわけ運動部活動で過剰なあり方が問題視されており, その引き金となる競技大会のあり方も再考が迫られている.

では, 戦後から現在にかけて, 競技大会はいかに展開してきたのか. とくに, 多くの選手やチームが参加し日本一を決める全国競技大会は, どれくらい開催されてきたのか. これらの問いは戦後ユーススポーツの変遷を考える上で重要でありながら, 先行研究で十分に取組みされていない. そこで競技大会の数やその変化を計量的に記述することで, 競技システムの発展過程を追いながら, 戦後ユーススポーツの歴史を見直してみたい. 本研究は, 1946 年度から 2001 年度までの中学生・高校生年代の全国競技大会の展開を, 各種資料を元に計量的に明らかにすることを目的とした.

分析の手続きとして, 『運動年鑑』, 『スポーツ年鑑』, 『日本アマチュアスポーツ年鑑』など各種資料に掲載された情報を整理し, その中から中学生・高校生年代の選手を対象とした全国競技大会を抽出し, その開催状況の推移を検討した.

得られた知見は次のようにまとめられる. 各種資料からは, 1946 年度から 2001 年度までに, 52 競技で 9,029 大会が開催されていたことが確認できた. 時代ごとの変化を見ると, 大会数は 1946 年度の 32 大会から 2001 年度の 324 大会まで, ほぼ一貫して増加し続けていた.

こうした競技大会の展開を, 文部省が定めた対外競技基準の変遷と関連させて分析すると, 対外競技基準の規制がそもそも十分には守られておらず, 規制を上回る形で全国競技大会が開催される実態があったこと, にもかかわらず規制が緩和されてきたことで, さらに全国競技大会の増加が引き起こされたこと, そして規制の及ばない学校教育の外側で民間・地域スポーツクラブを対象に含む全国競技大会も急速に発展してきたことが明らかになった.

以上から本研究の結論として, 中学生・高校生年代の全国競技大会は終戦直後から 2000 年頃にかけて, 増加し続けてきたことを主張した. 最後に, そこから引き出されるインプリケーションとして, 本研究がユーススポーツの制度的発展の解明につながる意義を有している可能性, および全国競技大会の増加とは戦後ユーススポーツが高度化してきたことを意味している可能性を指摘した.

スポーツ科学研究, 19, 42-66, 2022 年, 受付日:2022 年 4 月 5 日, 受理日:2022 年 10 月 20 日

連絡先: 中澤篤史 〒3591192 所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学スポーツ科学学術院

nakazawa.atsushi@waseda.jp

I. 問題関心と本研究の目的

戦後復興の歩みとともに再開された日本のスポーツは、1964年オリンピック東京大会で勝利至上主義の特徴を帯びたが、その反省から1970年代以降、スポーツの大衆化と高度化が進んできた(内海, 1993; 関, 1997; 石坂・松林編, 2018; 坂上, 2018)。こうした流れにおいて、ユーススポーツの中心は中学校・高校の運動部活動であった。戦前に校友会として誕生した運動部活動は、戦後教育改革の文脈で民主主義的な価値を期待されて再構築された。その後、1964年のオリンピック開催に向けてその性質を選手中心主義へと変化させたが、東京オリンピックが終わり1970年代になると、運動部活動は、その反動から多くの生徒に平等に参加機会を与えるように拡張していった。さらに1980年代には、管理主義的な生徒指導手段としても活用されて、運動部活動の拡張は止まらなかった。すなわち、運動部活動は戦後にほぼ一貫して拡大してきた(内海, 1998; 神谷, 2008; 仁木, 2011; 中澤, 2014)。

今日、この運動部活動が、活動時間・日数を増大させて勝利至上主義の弊害といった問題を生み出している(中澤, 2017; 内田, 2017; 島沢, 2017)。その背景には、競技大会のあり方が関係していると考えられる。周知の通り、日本中学校体育連盟(以下「中体連」と略す)が主催する「全国中学校体育大会」(以下「全中」と略す)、全国高等学校体育連盟(以下「高体連」と略す)が主催する「全国高等学校総合体育大会」(以下「インターハイ」と略す)、そして日本高等学校野球連盟が主催する「全国高等学校野球選手権大会」、「選抜高等学校野球大会」など、さまざまな競技大会が活発に行われている。

スポーツを1つの試合で完結させず、勝者が別の勝者と試合を重ね、それぞれの地域で代表選手・チームを選抜して日本一を決めるまで続く競技システムは、戦前の旧制中学校などの諸大会に原型が見られ、現在ほぼすべての運動部活動を組み込んでいる。制度レベルで大会が用意されると、当然ながら実践レベルで現場はそれに向けて準備することになる。その結果、勝つために休まず活動せざるを得なかったり、怪我や事故のリスクを省

みず止まらなかつたりする。運動部活動を過剰に駆り立てる引き金の一つは、この競技システムにある(内田, 2017)。

では、戦後から現在にかけて、競技大会はいかに展開してきたのか。本研究は、競技大会の展開を計量的に記述することで、競技システムの発展過程を追いながら戦後ユーススポーツの歴史を見直してみたい。ここで計量的と言うのは、どのような種類の競技大会がいくつ開催されていたのかを数える、という意味である。この作業はとても単純ではあるが、後述するように先行研究でも十分に成し遂げられていない。

とくに競技システムの頂点として全国レベルで開催される競技大会(以下「全国競技大会」と略す)の影響は大きい。一般的に中学生・高校生年代の競技システムは、市区町村・都道府県・ブロック・全国レベルで階層化されており、各レベルでの勝者が次のレベルに進み、日本一を決める最終的な舞台として全国競技大会が用意される。全国競技大会は、文字どおり全ての地域の運動部活動を巻き込んでいる。日本国内の運動部活動全体を捉えるためには、地域大会の動向を見るだけでは不十分であり、全国競技大会こそが重要な分析対象となる。多くの選手やチームが参加し日本一を決める全国競技大会は、どれくらい開催されてきたのか。

以上の問題関心から本研究は、1946年度から2001年度までの中学生・高校生年代の競技大会の展開を、各種資料を元に計量的に明らかにすることを目的とする。なお、「中学生・高校生年代」としたのは、中学校・高校の運動部活動だけではなく、同年代の学校外のスポーツクラブが参加する競技大会も含めて、ユーススポーツ全体を対象にするためである。

II. 対外競技基準と全国競技大会

では、実際の中学校・高校競技大会は、どのように展開したのか。以下では、先行研究および関連資料を元に検討し、本研究の位置づけを示す。

戦前の中等学校競技大会の展開は、中澤・鈴木(2020)が本研究でも扱う『運動年鑑』を資料として計量的に明らかにしているが、戦後の分析は

未だ手つかずである。前述した運動部活動の戦後史研究(内海, 1998; 神谷, 2008; 仁木, 2011; 中澤, 2014)も、運動部活動にとって中心的なイベントであるはずの競技大会に関しては、ほとんど分析してこなかった。国民体育大会やインターハイなど、個別的な競技大会の歴史はいくつか記述されてきたが(権, 2006; 金, 2019), 競技大会全体のありようや変化を十分に捉えた研究は管見の限り見あたらない。そのため戦後以降、いつ、どのような競技大会がどれくらい開催されたのかわからない。

中学校・高校競技大会のあり方に大きな影響を与えてきたとされるのが、文部(科学)省が定めたいわゆる対外競技基準である。先行研究によると、文部省の対外競技基準は競技団体の要望を受けながら緩和されてきた(関, 1997; 神谷, 2008; 仁木, 2011; 山本, 2016)。またそうした緩和プロセスや競技団体との関係の中で、高体連や中体連といった学校体育連盟が競技大会の開催に積極的な役割を果たしてきた(金, 2019; 中澤, 2021)。

図表 1 に対外競技基準の変遷を整理した。これを詳細に検討することで、本研究の分析の補助線を得よう。対外競技基準は、学校教育活動として実施される運動部活動の競技大会の範囲や数が過剰にならないよう抑制するために1948年に設けられて、その内容は何度も改訂されてきた。中学校の競技大会は、1948年通達では、校内大会までを原則とし、宿泊を要しない条件で都道府県大会まで許容された。この規制は、1954年・1957年通達で緩和され、都道府県大会までを原則とし、宿泊を要しない条件で広域のブロック大会まで許容された。その後1961年通達では、ブロック大会について宿泊を要しないという条件が無くなり、特例として水泳のみ全国競技大会が許容された。ただし、ここまでは基本的に全国競技大会の開催は認められていなかった。

高校の場合、1948年通達からとくに大きな変化は無く、都道府県大会までを原則とし、隣接都道府県でのブロック大会と、年1回の全国競技大会まで許容された。ただし、ここでは国民体育大会への参加は例外とされた。

その後、1969年文部省通達では、競技大会がひとまず学校教育活動内と学校教育活動外に区別された。そこで後者の競技大会のあり方を議論するために、日本体育協会や学校体育連盟、教育関係団体などで構成される「青少年運動競技中央連絡協議会」が設立された。青少年運動競技中央連絡協議会は、学校教育活動外の全国競技大会を審査の上で中学校で年1回、高校で年3回まで認めるなどの大枠の数値基準を示した(手塚, 1970)。

だが、この協議会は、非公開で進められ、審査も形式的になるなど課題を抱えていた(川本, 1970; 遠山, 1979)。また議事録等の関連資料も残っていないため、具体的にどの大会をなぜ認めたのかなど子細はわからない。結局のところ、この協議会は十全に機能したわけではなかった(中澤, 2014, p.116)。

他方で、実態を見ると、1969年には3競技だった中学生の全国競技大会が、1970年には8競技に増加したという(松尾, 2015, p.107)。そして1978年度に青少年運動競技中央連絡協議会が承認していた中学生の全国競技大会は19競技20大会であった(北橋, 1979)。1969年の通達改正による規制緩和が、大会数の増加に結びついた可能性が垣間見える。

そして1979年通達で、学校教育活動内の全国競技大会が、中学校で年1回、高校で年2回まで認められた。合わせて、学校教育活動外の全国競技大会については、先の青少年運動競技中央連絡協議会を中心とした議論と審査の仕組みが廃止され、中学校で年1回、高校で年3回まで認めるという数値基準も無くなった(遠山, 1979; 文部省体育局体育課, 1979)。

このように対外競技基準は徐々に緩和されてきたが、2001年通達で、ついに対外競技基準それ自体が撤廃された。なお、対外競技基準が撤廃されたこの2001年を、本研究では分析終了時期に定める¹⁾。

さて、こうした対外競技基準の緩和プロセスを見ると、それに沿って競技大会が歴史的に増加してきた可能性が推測できるだろう。本研究は、これを基本的な仮説として、計量的なデータ分析から

実証したい。

重ねて注意したい点は、松尾(2015)が指摘する通り、中学校・高校運動部活動以外の民間・地域スポーツクラブは独自の歴史的背景を持って発展しており、近年、ユーススポーツにおけるプレゼンスを高めてきたことである。だとすれば、民間・地域スポーツクラブの競技大会もまた増加してきたのではないか。しかし運動部活動研究に比して民

間・地域スポーツクラブ研究は未だ少なく、その競技大会の展開をつぶさに検討した研究は皆無と言ってよい。

以上を踏まえながら、本研究は、学校の運動部活動に加えて学校外の民間・地域スポーツクラブも視野に入れて分析し、戦後ユーススポーツの競技大会の全体像に迫る。

図表 1. 文部(科学)省通達の対外競技基準による全国競技大会の規制

年	中学校		高校		備考
	学校教育活動内	学校教育活動外	学校教育活動内	学校教育活動外	
1948	0回	-	1回	-	
1954	0回	-	1回	-	
1957	0回	-	1回	-	国民体育大会への参加は例外とされた。
1961	0回(※1)	-	1回	-	(※1) 中学の「水泳競技については、その特殊性にかんがみ、一定の水準に達した者を選抜して開催される全国中学生選抜水泳大会に参加させることはさしつかえない」とされた。
1969	0回	1回(※2)	1回	3回(※2)	(※2) 青少年運動競技中央連絡協議会の定めによる。
1979	1回	基準なし	2回	基準なし	
2001	基準なし	基準なし	基準なし	基準なし	

出典：手塚(1970)および中澤(2014, pp112-113)を元に筆者作成。

Ⅲ. 資料と方法

1. 扱う資料

本研究で扱う資料は、大きく分けて次の3つである。第1に、競技横断的に大会情報を把握するため、朝日新聞社編『運動年鑑』(1948-1953)、その後継誌の『スポーツ年鑑』(1954-1967)、そして日本体育協会編『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969-2002)を用いる。

『運動年鑑』は、朝日新聞社が戦前から戦後にかけて発行し、多くの競技の大会結果を記録した資料である。1919年度から1943年度まで発行され、1944年度から1947年度までの休刊を挟んで、1948年度から復刊し1953年度まで発行された。本研究はその内の戦後期にあたる部分として1948年度版から1953年度版までを用いる。

『スポーツ年鑑』は、『運動年鑑』の後継誌である。正確に言うと、『アサヒスポーツ年鑑』(朝日新聞社編, 1954-1958), 『KRT スポーツ年鑑』(ラジオ東京運動部編, 1959-1960), 『TBS スポーツ年鑑』(東京放送運動部編, 1961), 『スポーツ年鑑』(ベースボール・マガジン社編, 1962-1967)と書名と版元を変えて1954年度から1967年度まで発刊された。本研究では、日本図書センター刊行の復刻版から、その全範囲を用いる。

『日本アマチュアスポーツ年鑑』は、日本体育協会が1969年度から2002年度まで毎年度発行した図書であり、競技種目ごとに開催された主要大会の結果が記されている。本研究では、その全範囲を蒐集して用いる(日本体育協会編, 1971-1974, 1975-1977, 1978-1984, 1985, 1986-

2002; 日本体育協会広報委員会編, 1969-1970)。

これらの資料の中身は、年度によって細かな変更箇所はあるが、基本的に、写真・目次・本文・広告で構成されている。本文は、主に競技種目ごとの大会の概要と結果が記されているが、他に編集部や識者による評論や競技規則、競技団体の事業報告が収められている場合もあった。注目したい特徴は、競技横断的に中学生・高校生年代の競技大会の開催状況にある程度網羅的に把握できる点にある。

第2に、競技別の詳細を把握するため、学校体育連盟や競技団体の周年史・記念誌、民間出版社が発行するスポーツ専門雑誌などを用いる。具体的には、『全国高体連四〇年史』(全国高等学校体育連盟創立40周年記念誌編集委員会編, 1988)や『日本陸上競技連盟八十年史』(日本陸上競技連盟八十年史編集委員会編, 2005), 『月刊バスケットボール』(日本文化出版編, 1973-), 『サッカーマガジン』(ベースボールマガジン社編, 1966-)などである。

第3に、それらを補足するために朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の記事情報、関連ウェブサイトなどのインターネット情報(日本スポーツ協会の国民体育大会の記録集ウェブサイトなど)も活用する。

2. 『年鑑』からの情報抽出

分析の手続きは、次の通りである。まず、『運動年鑑』、『スポーツ年鑑』、『日本アマチュアスポーツ年鑑』(以下、合わせて『年鑑』と略す)を蒐集し、その記述内容を整理した。各『年鑑』の目次に注目すると、競技名の表記の仕方が統一されていないことがわかった。たとえば、水泳は「水泳」とまとめられている場合と、「競泳」、「飛込」、「水球」、「シンクロナイズドスイミング」などに分けられている場合があった。体操も「体操」と「新体操」に分けられている場合があった。他にも、同一競技として取り扱われるべきと思われるが、資料上の表記が揺れている競技が複数あった。

そこで、各『年鑑』でどう表記されたかを追跡しながら、あらためて本研究上での競技カテゴリを作成するようにした。結果的に本研究では、陸上競技、水泳(飛込・水球・シンクロナイズドスイミング

含む)、バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、サッカー、ラグビー、ホッケー、野球、軟式野球、ソフトボール、テニス、ソフトテニス、バドミントン、卓球、ゴルフ、体操(新体操含む)、ウエイトリフティング、ボクシング、レスリング、相撲、柔道、剣道、弓道、空手、なぎなた、銃剣道、少林寺拳法、武術太極拳、アーチェリー、フェンシング、射撃、ボート、カヌー、ヨット、自転車競技、馬術、山岳、近代五種(冬季近代二種含む)、スキー、スケート(アイスホッケー含む)、ボブスレー・リュージュ・スケルトン、カーリング、ボウリング、綱引、ゲートボール、パワーリフティング、グラウンドゴルフ、オリエンテーリング、トランポリン、ローラースケート、バウンドテニス、トライアスロン、ダンススポーツ、水上スキー、モーターボート、モーターサイクル、ビリヤード、自動車、競輪、競馬、アメリカンフットボール、グライダーという63の競技カテゴリを作成した²⁾。

つぎに、これら63競技の大会情報を精査して、中学生・高校生年代の選手を対象とした競技大会を抽出し、その開催状況を検討した。

具体的には、「全国中学校選抜競技大会」や「日本高校選手権大会」などの名称で、中学校・高校の運動部活動が参加する競技大会を抽出した。合わせて、「全日本ジュニアユース選手権」や「全国ジュニア・オリンピック」などの名称で、学校運動部活動ではない中学生・高校生年代の選手が参加する競技大会も抽出した。さらに「国民体育大会」の「高校の部」や「少年の部」などの名称で、さまざまな参加者を含んだ総合的な大会であるものの、中学生・高校生年代の選手が参加する独立したカテゴリが設けられている競技大会も抽出した³⁾。ただし、二校対抗の定期戦などは含めないこととした。また終戦直後には旧制の学校名称が使われていたため、「中等学校」を対象とした競技大会は含めた。ただし「師範学校」を対象とした競技大会は含めないこととした。師範学校の学校教育上の位置づけは時代によって異なるが、1943年の師範教育令改正によって専門学校程度の高等教育機関となって戦後はこの位置づけを引き継いだため、その大会を新制の中学校・高校の大会に相当するものとは見なせないからである。

資料からの抽出事例を図表 2 に示したので、それを用いて分析の進め方の詳細を説明する。これは『日本アマチュアスポーツ年鑑 1979』の 129 ページで、サッカーの大会情報が記載された部分である⁴⁾。左段に「第 1 回全国クラブユース選手権」、「昭和 53 年度全国高校選手権」、中段に「昭和 53 年度全国高校総合体育大会」、右段に「第 9 回全国中学生大会」があり、これらは中学生・高校生年代のサッカー大会であるため抽出する⁵⁾。右段の最後に「第 2 回全日本少年大会」があるが、これは小学生対象の大会であるため抽出しない。

続いて、それら競技大会の特徴を知るために、資料から得られるさまざまな情報を整理した。たとえば、開催日や大会名を基本として、開催範囲や参加対象者の学校段階や所属タイプなども知ることができた。

開催範囲は、大会名称に従って「国際」、「全国」、「複数都道府県」、「単一都道府県(市町村大会を含む)」の 4 分類で整理した。実際の開催範囲が判然としない競技大会もあったが、「全国」や「日本」といったキーワードが大会名称に含まれているものは「全国」に分類した。ただし、「全国」と銘打ちながら実態がそうではないことが判明したものは除外した。なお「東西対抗」も東日本と西日本が競う全国レベルの大会と見なして「全国」に分類した。

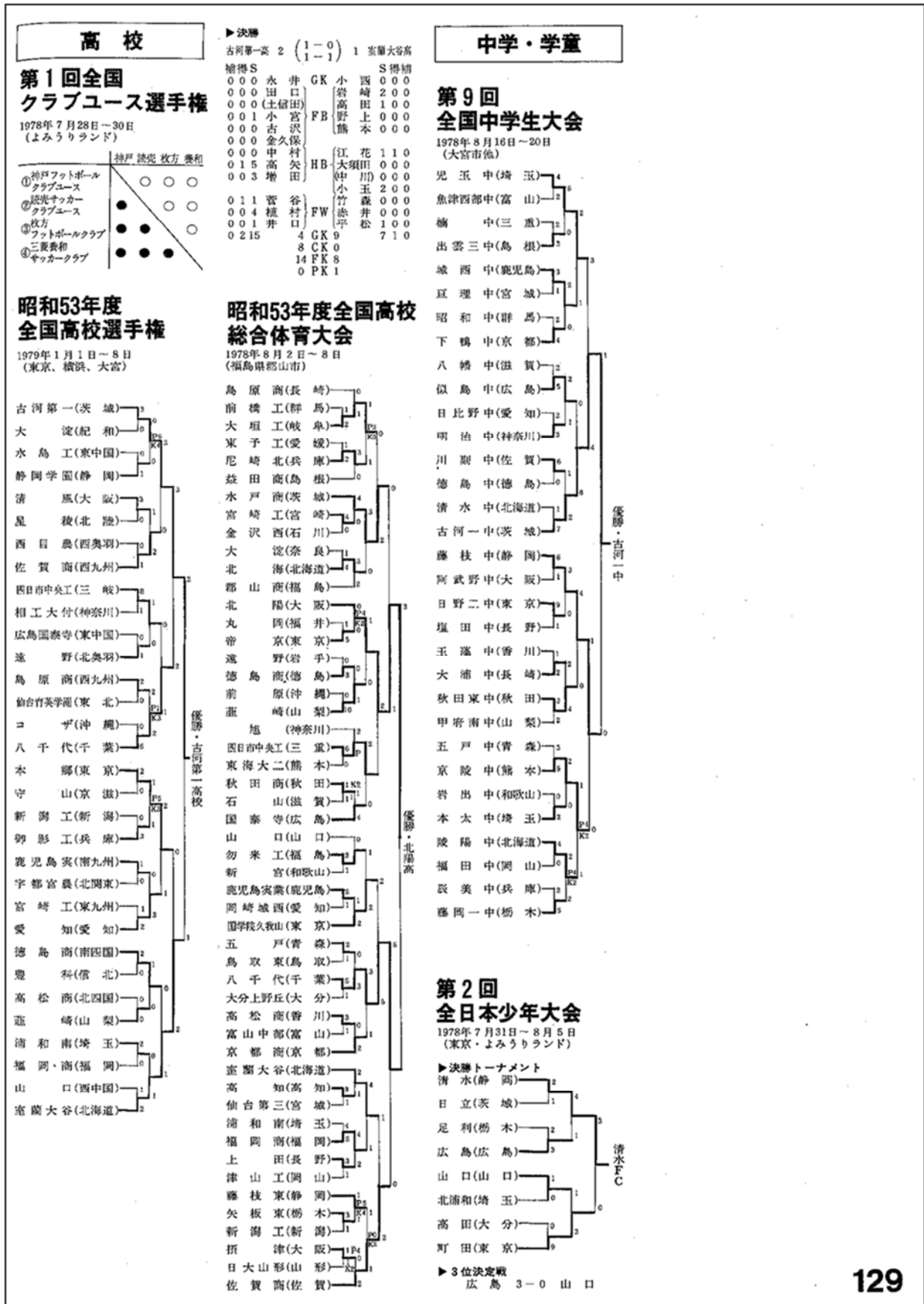
参加対象者の学校段階は、「中学校」、「高校」、「それ以外(ユース大会、高専大会、U-17 大会、ジュニアの部、少年の部など中学校／高校に分類できないもの)」の 3 分類で整理した。参加対象者の所属タイプは、学校運動部活動など、各学校を代表する選手・チームが参加対象者であるもの(本研究ではこれを「学校タイプ」と呼ぶ)と、民間クラブやユースチームなど、学校ではない団体の選手・チームが参加対象者の大会、または学校運動部活動と民間クラブやユースチームの双方が

参加対象者の大会(これを「非学校タイプ」と呼ぶ)に分類した。先ほどのサッカー大会の例で言うと、「昭和 53 年度全国高校選手権」、「昭和 53 年度全国高校総合体育大会」、「第 9 回全国中学生大会」が学校タイプ、「第 1 回全国クラブユース選手権」が非学校タイプとなる。

なお詳しくは後述するが、この学校段階と所属タイプの 2 つの変数を用いることで、対外競技基準の規制が実際にどれほど効果的であったのかを間接的に検証できる。対外競技基準に照らして具体的な大会開催状況を見ようとした時、どの大会が規制の範囲内として承認されているのか、またどの大会が規制を逸脱して違反していたのかを、個別かつ直接的に検証することはきわめて困難である。なぜなら、対外競技基準の規制対象となる大会カテゴリが実態にどう当てはまるのか(「学校教育活動内」の大会とはどの大会なのか)は必ずしも明瞭ではないし、規制内容が全体としての数値基準しか示されていない場合、大会ごとの詳細な扱われ方(「年 2 回まで」に該当する大会はどの大会とどの大会なのか)もわからないからである。そのため本研究では、学校段階と所属タイプの観点を活用しながら、実態に即した競技大会のあり様を分析する。

さて以上の手続きに沿って、各『年鑑』から競技ごとに大会を抽出した。抽出された大会について、開催年月日、大会名、開催範囲、参加対象者の学校段階や所属タイプなどの情報をエクセルファイルに整理した。明らかな誤記などは適宜、修正した。サッカーの場合の具体例を抜粋して図表 3 に示した。開催範囲について一見して分かる通り、「国際」、「複数都道府県」、「単一都道府県」の大会は掲載数が少なく、明らかに網羅性に欠ける。相対的に、本研究が焦点を絞る「全国」の大会は掲載数が多く、ある程度は網羅し得る見通しが立った。

図表 2. 競技大会情報を抽出した資料の具体例
 (『日本アマチュアスポーツ年鑑 1979』におけるサッカー)



図表 3. 『年鑑』を用いた競技大会情報の整理の仕方(サッカーの場合)

No.	年	月	日	大会名	範囲	学校段階	所属タイプ	資料名
1	1946	3	21	関東選手権大会第2部(中学校)	複数	高校	学校タイプ	運動年鑑昭和23年度
2	1946	3	21	全日本選手権関西予選中等学校の部	複数	高校	学校タイプ	運動年鑑昭和23年度
3	1946	5	5	全日本選手権大会中等学校の部	全国	高校	学校タイプ	運動年鑑昭和23年度
4	1946	8	27	全国中等大会	全国	高校	学校タイプ	運動年鑑昭和23年度
5	1946	9	14	東京選手権大会中等の部	単一	高校	学校タイプ	運動年鑑昭和23年度
... (No.5~58は省略) ...								
59	1969	3	29	全国高専選手権大会(第1回)	全国	それ以外	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1970
60	1969	8	2	全国高校総合体育大会(昭和44年度)	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1970
61	1969	10	26	国民体育大会(第24回)	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1970
62	1970	1	3	全国高校選手権大会(昭和44年度)	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1971
63	1970	3	28	全国高専大会(第2回)	全国	それ以外	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1971
64	1970	8	3	全国高校総合体育大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1971
65	1970	8	23	全国中学生大会(第1回)	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1971
66	1970	10	11	国民体育大会(第25回)	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1971
67	1971	1	3	全国高校選手権大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1971
68	1971	8	2	全国高校総合体育大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1972
69	1971	8	16	全国中学生大会(第2回)	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1972
70	1971	10	25	国民体育大会(第26回)	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1972
71	1972	1	3	全国高校選手権大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1972
... (No.72~96は省略) ...								
97	1978	7	28	第1回全国クラブユース選手権	全国	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1979
98	1978	8	2	昭和53年度全国高校総合体育大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1979
99	1978	8	16	第9回全国中学生大会	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1979
100	1978	10	16	第33回国民体育大会	全国	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1979
101	1979	1	1	昭和53年度全国高校選手権	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1979
102	1979	8	2	昭和53年度全国高校体育大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1980
103	1979	8	15	第10回全国中学生大会	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1980
104	1979	10	15	第34回国民体育大会	全国	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1980
105	1980	1	1	昭和54年度全国高校選手権大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1980
106	1980	8	2	昭和55年度全国高校総合体育大会	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1981
107	1980	8	21	第11回全国中学生大会	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1981
108	1980	10	13	第35回国民体育大会	全国	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1981
109	1981	1	2	第59回全国高校選手権	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1981
110	1981	6	21	リエカ国際ユース	国際	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1983
111	1981	7	23	第5回全国クラブユース	全国	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
112	1981	8	2	昭和56年度全国高校総体	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
113	1981	8	18	第14回全国高等専門学校選手権	全国	それ以外	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
114	1981	8	21	第12回全国中学校大会	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
115	1981	10	14	第36回国民体育大会	全国	それ以外	非学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
116	1982	1	1	第60回全国高校選手権	全国	高校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
117	1982	3	27	第5回全日本選抜中学生大会	全国	中学校	学校タイプ	日本アマチュアスポーツ年鑑 1982
... (No.118以降は省略) ...								

出典: 『運動年鑑』(1948-1953)、『スポーツ年鑑』(1954-1967)、『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969-2002) から筆者作成。

3. 他資料・新聞・インターネット情報を用いた資料批判

しかし、『年鑑』の掲載情報だけでは十分ではない。たとえば、継続的に開催された可能性のある同一大会の情報が、ある年度は掲載されていて、別の年度は掲載されていないことがあった。また大会名の記載の仕方も統一されておらず、同一大会かどうかの判断が難しいケースもあった。

そこで、学校体育連盟や競技団体の周年史・記念誌、民間出版社が発行するスポーツ専門雑誌などの他資料、朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の記事情報、関連ウェブサイトなどのインターネット情報を適宜、蒐集・活用し、必要に応じて競技団体・主催団体に問い合わせながら総合的に検討を重ねた。

具体例として、先に挙げたサッカーを取り上げて説明する。前掲の図表 3 のように『年鑑』から大会情報を抽出したが、たとえば 1969 年「全国高専選手権大会(第 1 回)」(No.59)と 1970 年「全国高専大会(第 2 回)」(No.63)が掲載されていた。すると、それ以降に「第 3 回」の大会が開催された可能性が想起されるが、『年鑑』には掲載されていなかった。そこで『全国高等専門学校体育大会 50 周年記念誌』を用いて、サッカーの競技大会記録とつき合わせる作業を行った。すると、この大会が第 3 回以降も毎年度継続していたことがわかった(全国高等専門学校体育大会 50 周年記念誌編集委員会編, 2018, pp.220-227)。

また、『年鑑』には 1982 年「第 5 回全日本選抜中学生大会」(No.117)が掲載されていた。すると、それ以前に「第 1~4 回」の大会が開催された可能性が想起されるが、掲載されていなかった。そこで新聞の記事情報を蒐集すると、その「第 1 回」(読売新聞 1978 年 3 月 13 日付)、「第 2 回」(読売新聞 1979 年 4 月 1 日付)、「第 3 回」(毎日新

聞 1980 年 3 月 31 日付)の開催が確認できた。「第 4 回」に関してはベースボールマガジン社『サッカーマガジン』247 号(1981 年 4 月出版)で開催が確認でき、この大会が後の「ナショナルトレセン U-14 全日本選抜中学生大会」につながっていることも確認できた。

このように他資料・新聞・インターネット情報を用いた批判を行い、競技大会の開催状況を追跡していった。その際、資料に記載された大会名の表記の仕方だけを見ると不統一であるので、一連の大会としてつながりを持つと判断できた大会ごとにまとめて整理した。たとえば、サッカーの全国競技大会の開催状況は図表 4 のように整理できた。

以上の資料と方法で、全国競技大会の開催状況のデータを収集した。なお、厳密な典拠資料が得られた場合のみ、大会をカウントしたので、本研究で集められていない大会が存在した可能性は否定できない。とくに、いわゆるマイナー競技やニュースポーツで、大会が開催されていた可能性を窺わせる非公式のインターネット情報などはしばしば見られた。しかし、その信頼性が担保できないため、本研究ではカウントしなかった。

図表4. 『年鑑』およびその他情報から開催が確認できたサッカーの全国競技大会 (1/2)

中学校	全国中学校サッカー大会		ナショナルトレセンU-14 全日本選抜中学生大会		高校	国民体育大会		沖縄特別国民体育大会		全日本選手権大会 中等学校の部		全国高等学校 サッカー選手権大会		全日本高校代表 選手権競技大会		全国高等学校総合体育大会 (サッカー競技)		高等学校 女子サッカー大会		全日本高等学校 女子サッカー選手権大会			
	所属年代	開催年	所属年代	開催年		所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年	所属年代	開催年
1946					1946																		
1947					1947																		
1948					1948																		
1949					1949																		
1950					1950																		
1951					1951																		
1952					1952																		
1953					1953																		
1954					1954																		
1955					1955																		
1956					1956																		
1957					1957																		
1958					1958																		
1959					1959																		
1960					1960																		
1961					1961																		
1962					1962																		
1963					1963																		
1964					1964																		
1965					1965																		
1966					1966																		
1967					1967																		
1968					1968																		
1969					1969																		
1970					1970																		
1971					1971																		
1972					1972																		
1973					1973																		
1974					1974																		
1975					1975																		
1976					1976																		
1977					1977																		
1978					1978																		
1979					1979																		
1980					1980																		
1981					1981																		
1982					1982																		
1983					1983																		
1984					1984																		
1985					1985																		
1986					1986																		
1987					1987																		
1988					1988																		
1989					1989																		
1990					1990																		
1991					1991																		
1992					1992																		
1993					1993																		
1994					1994																		
1995					1995																		
1996					1996																		
1997					1997																		
1998					1998																		
1999					1999																		
2000					2000																		
2001					2001																		

出典: 『運動年鑑』(1948-1953)、 『スポーツ年鑑』(1954-1967)、 『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969-2002) および他資料・新聞・インターネット情報を用いて発表者作成。

図表4.『年鑑』およびその他情報から開催が確認できたサッカーの全国競技大会 (2/2)

その他	国民体育大会	全国高等学校サッカー選手権大会	日本クラブユースサッカー選手権大会(U-18)	クラブユース東西対抗	ジュニアクラブユース東西対抗	全日本クラブユースサッカー選手権大会	高円宮杯全日本ユースサッカー選手権大会(U-18)	全日本ユースフットサル選手権大会(U-18)	Jリーグユース選手権	メニコンカップ	全日本女子ジュニアユースサッカー選手権大会(U-18)	全日本女子ユースサッカー選手権大会(U-18)	全日本U-15サッカー大会
1946													
1947													
1948													
1949													
1950													
1951													
1952													
1953													
1954													
1955													
1956													
1957													
1958													
1960													
1961													
1962													
1963													
1964													
1965													
1966													
1967													
1968													
1969													
1970													
1971													
1972													
1973													
1974													
1975													
1976													
1977													
1978													
1979													
1980													
1981													
1982													
1983													
1984													
1985													
1986													
1987													
1988													
1989													
1990													
1991													
1992													
1993													
1994													
1995													
1996													
1997													
1998													
1999													
2000													
2001													

出典:『運動年鑑』(1948-1953)、『スポーツ年鑑』(1954-1967)、『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969-2002)および他資料・新聞・インターネット情報を用いて発表者作成。

IV. 中学生・高校生年代の全国競技大会の展開

1. 全競技で見た全国競技大会

本研究で得られたデータの分析結果を示す⁶⁾. 1946年度から2001年度までに開催が確認できた中学生・高校生年代の全国競技大会は、52競技で9,029大会であった. 各年度の競技別全国競技大会数一覧を図表5に整理した. なお、例年3月に開催される大会では、一部に4月開催のケースもあったが、3月開催のケースと統一して開催年度をカウントした.

全国競技大会数をもっとも多かったのは陸上競技(466大会)であった. 以下、多い順に、テニス(429大会)、相撲(398大会)、野球(385大会)、サッカー(372大会)、スキー(340大会)、柔道(322大会)、剣道(297大会)、卓球(277大会)、ソフトテニス(264大会)、バレーボール(262大会)、自転車競技(254大会)、スケート(248大会)、水泳(245大会)、体操(245大会)、レスリング(245大会)、ボート(235大会)、バスケットボール(234大会)、軟式野球(233大会)、ハンドボール(223大会)、バドミントン(218大会)、弓道(204大会)、ラグビー(193大会)、ホッケー(184大会)、ゴルフ(177大会)、馬術(175大会)、ソフトボール(174大会)、フェンシング(167大会)、空手(150大会)、ボクシング(133大会)、ヨット(133大会)、カヌー(131大会)、ウェイトリフティング(127大会)、射撃(99大会)、なぎなた(93大会)、銃剣道(86大会)、ボウリング(81大会)、アーチェリー(78大会)、山岳(71大会)、アメリカンフットボール(69大会)、少林寺拳法(54大会)、ローラースケート(53大会)、ダンススポーツ(45大会)、トライアスロン(32大会)、トランポリン(31大会)、オリエンテーリング(27大会)、近代五種(23大会)、パワーリフティング(18大会)、カーリング(10大会)、武術太極拳(9大会)、ゲートボール(6大会)、綱引(4大会)であった.

それ以外のボブスレー・リュージュ・スケルトン、

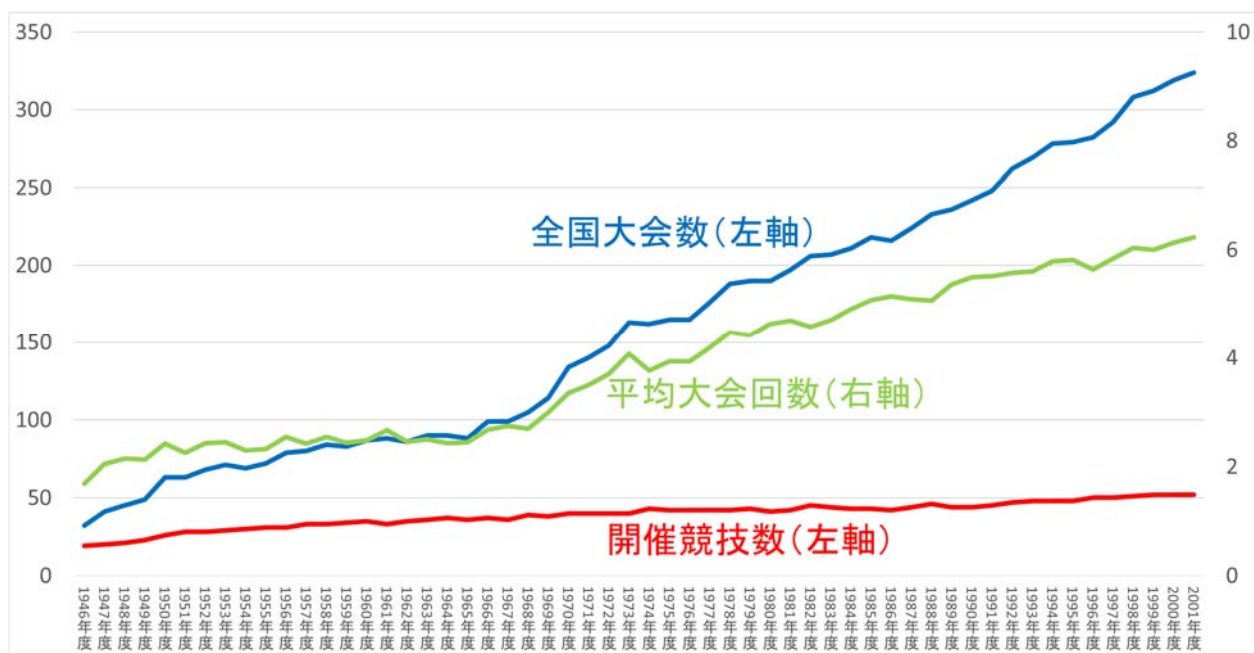
グラウンドゴルフ、バウンドテニス、水上スキー、モーターボート、モーターサイクル、ビリヤード、自動車、競輪、競馬、グライダーの11競技は、中学生・高校生年代の全国競技大会の開催が確認できなかった.

全競技の全国競技大会の推移をグラフにして、図表6に示した. 1946年度には32大会の開催が確認できた. その後、ほぼ一貫して増加傾向を示し続けて、1950年度に63大会、1960年度に87大会、1970年度に134大会、1980年度に190大会、1990年度に242大会、2000年度に319大会、そして2001年度に324大会と最大値を示した. 1946年度から2001年度までの55年間で、10倍にまで増加してきたのであり、とくに1960年代後半以降、急激に増えてきた.

こうした増加傾向には、2つの側面がある. 1つは、全国競技大会を開催する競技数が増えたという側面である. 図表5と図表6には、全国競技大会を開催した競技数の推移も示してある. 1946年度には、19競技で全国競技大会の開催が確認できた. その後、ほぼ一貫して増加傾向を示し、1950年度に26競技、1960年度に35競技、1970年度に40競技、1980年度に41競技、1990年度に44競技、そして1999・2000・2001年度に52競技と最大値を示した. 1946年度から2001年度までで、3倍近く増加した.

もう1つは、各競技が一年間に開催する全国競技大会の数が増えたという側面である. 各年度の全体大会数を開催競技数で除して、一競技あたりの平均大会回数を求めて、その推移も図表5と図表6に示した. これを見ると、平均大会回数は1946年度の1.7回から増加していき、1950年度に2.4回、1960年度に2.5回、1970年度に3.4回、1980年度に4.6回、1990年度に5.5回、2000年度に6.1回、そして2001年度に6.2回と最大値を示した. 1946年度から2001年度までの変化を見ると、4回分以上増加している.

図表 6. 『年鑑』およびその他情報から開催が確認できた中学生・高校生年代の全国競技大会の推移



出典:『運動年鑑』(1948-1953),『スポーツ年鑑』(1954-1967),『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969-2002)および他資料・新聞・インターネット情報を用いて筆者作成。

2. 学校段階別で見た全国競技大会

全国競技大会の開催状況は、参加対象者の学校段階(中学校/高校/それ以外 [=ユース大会, 高専大会, U-17大会, ジュニアの部, 少年の部など中学校/高校に分類できないもの])で、どのように異なるのか。全体の状況と、1946年度から2001年度への変化を図表7に示した。

全国競技大会の総数(そして全体に占める割合)を見ると、「中学校」で1,416大会(15.7%),「高校」で4,740大会(52.5%),「それ以外」で2,873大会(31.8%)であった。「高校」を対象とする全国競技大会が過半数を占めている。

1946年度から2001年度までの変化を見ると、「中学校」では当初、大会が無かったが、70大会(21.6%)まで増加した。「高校」では30大会(93.8%)から118大会(36.4%)まで、4倍近く増加した。「それ以外」では2大会(6.3%)から136大会(42.0%)まで、68倍に急激に増加した。全国競技大会の数は、すべての学校段階で増えて

いるが、とくに「中学校」と「それ以外」で非常に増えたことがわかる。そのため全体に占める割合の構成が変化した。1946年度は「高校」がほとんどを占めていたが、2001年度になると、「中学校」も一定程度のプレゼンスを示しつつ、「それ以外」が「高校」を上回って最多を占めるようになった。

開催競技数は、「中学校」で0競技から36競技まで大幅に増加した。「高校」では18競技から45競技まで増加した。「それ以外」では2競技から50競技まで非常に増加した。開催競技数は、すべての学校段階で増えているが、とくに「中学校」と「それ以外」の増加幅が大きく、2001年度では「それ以外」の開催競技数が最も多くなっている。

平均大会回数は、「中学校」で0回から1.9回まで増加した。「高校」では1.7回から2.6回まで増加した。「それ以外」では1.0回から2.7回まで増加した。平均大会回数は、すべての学校段階で増えているが、とくに「中学校」と「それ以外」で増加幅が大きい。

図表 7. 学校段階別で見た全国競技大会の 1946 年度から 2001 年度への変化

	全国大会の数				全体に占める割合 (%)				開催競技数			平均大会回数		
	中学校	高校	それ 以外	合計	中学校	高校	それ 以外	合計	中学校	高校	それ 以外	中学校	高校	それ 以外
1946 年度	0	30	2	32	0.0	93.8	6.3	100.0	0	18	2	0.0	1.7	1.0
… (1947 年度から 2000 年度までは省略) …														
2001 年度	70	118	136	324	21.6	36.4	42.0	100.0	36	45	50	1.9	2.6	2.7
合計	1416	4740	2873	9029	15.7	52.5	31.8	100.0						

出典:『運動年鑑』(1948-1953)、『スポーツ年鑑』(1954-1967)、『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969 - 2002)および他資料・新聞・インターネット情報を用いて筆者作成。

(注)「全体に占める割合」の百分率の値は四捨五入しているため、和が 100.0 にならない場合がある。

3. 所属タイプ別で見た全国競技大会

同様に、参加対象者の所属タイプ(学校タイプ [=学校運動部活動など、各学校を代表する選手・チームが参加対象者であるもの] / 非学校タイプ [=民間クラブやユースチームなど、学校ではない団体の選手・チームが参加対象者の大会、または学校運動部活動と民間クラブやユースチームの双方が参加対象者の大会)で、全国競技大会の開催状況がどう違うのかを見てみよう。図表 8 に分析結果を示した。

全国競技大会の総数(割合)を見ると、「学校タイプ」で 6,104 大会(67.6%)、「非学校タイプ」で 2,925 大会(32.4%)であった。「学校タイプ」と「非学校タイプ」が、およそ 2 対 1 の割合となっている。

1946 年度から 2001 年度までの変化を見ると、「学校タイプ」は 30 大会(93.8%)から 172 大会(53.1%)まで 6 倍近く増えた。「非学校タイプ」は

2 大会(6.3%)から 152 大会(46.9%)まで、76 倍に急激に増加した。全国競技大会の数は、どちらの所属タイプでも増えているが、とくに「非学校タイプ」の増加幅が非常に大きい。そのため全体に占める割合の構成が変化した。1946 年度は「学校タイプ」がほとんどを占めていたが、2001 年度になると「非学校タイプ」も半分に迫るほどになった。

開催競技数は、「学校タイプ」で 18 競技から 45 競技まで増加した。「非学校タイプ」は 2 競技から 51 競技まで増加した。開催競技数は、両方の所属タイプで増えたが、とくに「非学校タイプ」で大きく増えており、2001 年度では「非学校タイプ」の方が開催競技数が多くなっている。

平均大会回数は、「学校タイプ」で 1.7 回から 3.8 回まで増加した。「非学校タイプ」では 1.0 回から 3.0 回まで増加した。平均大会回数は、双方で約 2 回分増えている。

図表 8. 所属タイプ別で見た全国競技大会の 1946 年度から 2001 年度への変化

	全国大会の数			全体に占める割合 (%)			開催競技数		平均大会回数	
	学校	非学校	合計	学校	非学校	合計	学校	非学校	学校	非学校
	タイプ	タイプ		タイプ	タイプ		タイプ	タイプ		
1946 年度	30	2	32	93.8	6.3	100.0	18	2	1.7	1.0
… (1947 年度から 2000 年度までは省略) …										
2001 年度	172	152	324	53.1	46.9	100.0	45	51	3.8	3.0
合計	6104	2925	9029	67.6	32.4	100.0				

出典:『運動年鑑』(1948-1953)、『スポーツ年鑑』(1954-1967)、『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969 - 2002)および他資料・新聞・インターネット情報を用いて筆者作成。

(注)「全体に占める割合」の百分率の値は四捨五入しているため、和が 100.0 にならない場合がある。

4. 学校段階および所属タイプ別で見た全国競技大会

では、学校段階と所属タイプを掛け合わせてみると、どのような傾向が見えてくるか。すなわち、①学校タイプ・「中学校」、②学校タイプ・「高校」、③学校タイプ・「それ以外」、④非学校タイプ・「中学校」、⑤非学校タイプ・「高校」、⑥非学校タイプ・「それ以外」の6つに分けて、全国競技大会の展開を分析しよう。図表9に①～⑥の「全国大会の数」「開催競技数」「平均大会数」の推移を示した。また「全国大会の数」の変遷を視覚的に捉えるために図表10でグラフ化した。

この分析の意図は、冒頭で触れた文部省通達における対外競技基準の変遷と関連させて、中学生・高校生年代の全国競技大会の展開を詳細に検討することにある。文部省通達の中心的な規制対象は、運動部活動など学校代表の選手・チームを対象にした大会の①・②であったと考えられる。その実態はどうであったのか。対して、中学校／高校に分類できないジュニア大会やユース大会などの③・⑥や、民間クラブやユースチームも対象に含まれた大会の④・⑤は、対外競技基準の規制が十分には及ばない領域にあった。そちらの実態はどうだったのか。こうした論点を、図表9・図表10に示した分析結果を踏まえて考察する。

4-1. ①学校タイプ・「中学校」:非開催状態から全中開始以降の持続的増加へ

まず、①学校タイプ・「中学校」の1946年度から2001年度への全国競技大会の変化を見よう。1946年度当時は全国競技大会が開催されていなかったが、2001年度には43大会が27競技で開催されていて、平均大会回数は1.6回であった。文字どおりゼロから活発化してきたわけである。

通達では1948年度から1960年度までは一律禁止となっていた。本研究で確認した範囲では、通達以前の1946年度・1947年度も含めて1954年度まで、たしかに全国競技大会は開催されていなかった。ただし先行研究も指摘する通り、1955年度から「放送陸上競技大会」と「通信水泳競技大会」が開催されていた(松尾, 2015; 中澤, 2021)。これらは各都道府県会場での競技結果を

集計して「日本一」を決める特殊な全国競技大会であった。その後、1961年通達で「全国中学生選抜水泳競技大会」の開催が認められた。本研究ではそれに加えて、1961年度以降の「放送陸上競技大会」の継続開催、および1963年度から後の全中につながるスキーの「全国ジュニア選手権」の開始を確認した。当時からすでに通達の効力は限定的だったと言える。

そして1969年通達が事実上の規制緩和だったことが明瞭にわかる。前述の松尾(2015, p.107)は、中学生の全国競技大会が1969年の3競技から1970年の8競技へと増加したと記述していた。しかし、本研究でより詳細に分析したところ、1969年度の3競技3大会はその通りであるが、1970年度には学校タイプ・「中学校」で9競技9大会(さらに言えば④非学校タイプ・「中学校」でも3競技3大会)が開催されていたことが明らかになった。

この通達での規制緩和が転換点となり、1970年度から一気に、競技団体主催の全国競技大会が増加し、1978年度には20競技24大会の開催が確認された。既に述べた通り、この1978年度に青少年運動競技中央連絡協議会が承認していた全国競技大会は19競技20大会であったので(北橋, 1979)、それを上回る大会開催実態があったことになる⁷⁾。

青少年運動競技中央連絡協議会は、学校教育活動外の全国競技大会を中学校で各競技で年1回まで認めていた。これに照らして平均大会回数に注目すると、1969年度から1973年度までは1.0回であり、基準通りであった。しかし、1974年度は1.1回(陸上競技で「全日本中学通信陸上競技大会」と「全日本中学生選手権大会」の複数開催)、1977年度は1.2回となり(先の陸上競技での複数開催に加えて、サッカーで「全国中学生大会」と「全日本選抜中学生大会」、ゴルフで「全国中学校ゴルフ選手権大会」と「日本ジュニア選手権」、スキーで先の全中につながる大会と「雪印杯ジャンプ」の複数開催)、基準を上回り、徐々に規制が骨抜きになっていく様相が見て取れる。

それを後追いするように1979年通達で公式に学校教育活動内としての全国競技大会も年1回

認められて、中体連主催の全中も開始された。合わせて学校教育活動外の大会の数値基準は無くなった。こうした規制緩和に伴って、競技団体主催の全国競技大会も相次ぎ、1980年代以降も、大会数と開催競技数は持続的に増加していった。

再び平均大会回数に注目すると、1979年度から1985年度までは1.2回で留まっていたが、1986年度から1.3回、1990年度から1.5回、1998年度から1.6回にまで増え続けている。2001年度の27競技43大会の中で、複数回の全国競技大会を開催している競技を見ると、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、バドミントン、卓球、相撲、スキー、トライアスロンで2回、ゴルフと柔道で3回、陸上競技は5回（「全日本中学通信陸上」、「全日本中学陸上」、「全国中学駅伝」、「日本ジュニア室内横浜」、「日本ジュニア室内大阪」）の大会を開催していた。

通達では年1回となっているはずの中学生年代の全国競技大会は、学校教育活動外も含めてトータルで言えば、各競技で平均的に年1回以上開催され続け増加してきたのである。

4-2. ②学校タイプ・「高校」: インターハイを基軸とした拡大と多様化

つぎに、②学校タイプ・「高校」の1946年度から2001年度への全国競技大会の変化はどうか。全国競技大会の数は30大会から114大会へ増え、開催競技数も18競技から44競技へ増え、平均大会回数も1.7回から2.6回へ増えた。全国競技大会が大きく拡充された様子が明瞭に見て取れる。

さて、通達では高校生の全国競技大会は、1948年度から1968年度までは各競技で年1回の開催が認められていた。しかし平均大会回数を見ると、1946年度の1.7回から1968年度の2.3回まで、全体としては2回前後で推移してきた。競技によって違いはあるが、これは基本的に、高体連が主催するインターハイと国民体育大会の組み合わせであった。国民体育大会は通達の規制の例外として扱われていたからであるが、その実態は「高校」の全国大会であった。ただし国民体育大会の参加者対象カテゴリが「高校」から「少年」へと変わったため、図表9では1974/1975年度

で大会数が大幅に減っている（そのため⑥非学校タイプ・「それ以外」が大幅に増えている）。

通達の対外競技基準および青少年運動競技中央連絡協議会の数値基準では、1969年度から1978年度までは学校教育活動内として年1回、学校教育活動外として年3回の全国競技大会が認められた。単純に合計すれば年4回となる。この間の平均大会回数は、1969年度の2.4回から1978年度の2.2回まで年4回を優に下回るように見える。しかし実は、競技間のバラツキが大きい。1978年度で言えば、陸上競技、野球、軟式野球、柔道、剣道、自転車競技は4回の大会を開催していた。そして相撲は6回（「全国高校選手権大会」「全国高校金沢大会」「全国高校相撲新人選手権大会」「選抜高校相撲十和田大会」「全国高校東西対抗伊勢大会」「選抜高校相撲宇佐大会」）の大会を開催していた。他方で、水泳、体操、ウェイトリフティング、空手、なぎなた、少林寺拳法、アーチェリー、ボート、ヨット、馬術、山岳、スケート、ボウリング、アメリカンフットボールは1回しか大会を開催していなかった。

1979年度以降、学校教育活動内として年2回の開催が認められて、学校教育活動外については数値基準が無くなった。平均大会回数は1979年度の2.1回から2001年度の2.6回まで増加し続けている。2001年度で見た場合、年2回の基準を上回る競技は、バレーボール、バスケットボール、サッカー、ソフトボール、ソフトテニス、バドミントン、卓球、ゴルフ、体操、レスリング、弓道、ダンススポーツが3回、ラグビー、野球、軟式野球、ウェイトリフティング、柔道、空手、自転車競技が4回、陸上競技と剣道が5回、そして相撲が7回（先の6大会に加えて「全国選抜高校弘前大会」）の大会を開催していた。

「高校」の全国競技大会は夏に開催されるインターハイを基軸にしながらも、その外側で多様に展開してきた。典型的なパターンとしては、春に開催されるいわゆる選抜大会が加わった競技が多い。周知の通り野球で、夏だけでなく春に選抜大会が開催されてきた。他競技でもインターハイに加えて選抜大会が、1949年度に相撲、1969年度にバレーボールとホッケー、1970年度にバスケット

ボールで始まった。それを皮切りに多くの競技で先行して開催されていたインターハイと、後発で始まった選抜大会という組み合わせが定着した。ただし例外として、サッカーでは全国高校サッカー選手権大会が戦前から開催されており、1966 年度からインターハイが遅れて始まった。またレスリングでは、1953 年度から選抜大会が開始し、翌 1954 年度からインターハイが始まった。

他にも、各競技内で種目別や男女別の全国競技大会が開催されたり(陸上競技で例示すると「全国高校駅伝競走大会」や「全国高校女子駅伝」など)、全日制の高校生を対象とする大会以外に定時制・通信制の高校生の大会もあり(「全国高校定時制通信制陸上競技大会」など)、また競技団体や民間団体が主催する各種全国競技大会も増え続けた(「元旦競歩大会」など)。高体連に競技専門部を持たない射撃、カヌー⁸⁾、銃剣道などは、高体連主催のインターハイではなく、競技団体が全国競技大会を主催しはじめた。

こうした②の全容を単純にまとめることは困難であるが、学校教育活動外の全国競技大会も含めてトータルで見ると、インターハイを基軸として拡大と多様化が進み、平均して年 2 回以上の全国競技大会が開催されながら増大し続けてきた。

その意味で、中学校と同様に高校でも、通達の基準が十分に守られてきたとは言えない。対外競技基準の緩和に沿うだけでなく、その緩和程度すら越えて、全国競技大会は増加してきたのである。このように通達の効力が事実上強くなかったことは、規制が撤廃された 2000/2001 年度で全国競技大会の開催状況にほとんど変化が見られないことから裏書きされる。

4-3. ③学校タイプ・「それ以外」:高専大会の独自開催

同様に残りの 4 つのカテゴリについて、順に概観していこう。③学校タイプ・「それ以外」とは、高専大会(「全国高等専門学校体育大会」)のことである。1966 年から陸上競技、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、柔道、剣道の 6 競技で開催が始まった。その後、ハンドボール、サッカー、ラグビー、野球、テニス、バドミントン、弓道、フェン

シングの 8 競技が加わり、さらに柔道が男女別開催になったため、2001 年度では計 14 競技 15 大会が開催、平均大会回数は 1.1 回になった。高専生を対象にした独自開催の歴史が見て取れる⁹⁾。

4-4. ④非学校タイプ・「中学校」:中体連以外の民間・地域クラブ大会の拡大

この④非学校タイプ・「中学校」も、①と同様に、戦後初期には全国競技大会は開催されていなかった。その嚆矢は、1967 年度に開催された剣道の「全日本少年剣道錬成大会」であり、次いで 1971 年度に野球で「日本少年野球選手権(ボーイズリーグ)」、そして銃剣道で「全日本青少年大会」が開催され始めた。

2001 年度には 27 大会が 17 競技で開催されていて、平均大会回数は 1.6 回である。その競技別内訳を見ると、ラグビー、ソフトボール、ウェイトリフティング、レスリング、剣道、弓道、なぎなた、銃剣道、少林寺拳法、フェンシング、ヨット、スケート、綱引で 1 回、軟式野球、空手、カヌーで 2 回、野球で 8 回(前述の「日本少年野球選手権(ボーイズリーグ)」に加えて「日本少年野球春季大会(ボーイズリーグ)」、「日本選手権大会(リトルシニア)」、「全国選抜大会(リトルシニア)」、「全日本選手権大会(ポニー)」、「ヤングリーグ春季大会」、「ヤングリーグ選手権大会」、「全日本中学野球選手権大会(ジャイアンツカップ)」)の全国競技大会が開催された。

全体としてみると、この④の多くは、中体連に競技部を持たない競技での民間・地域スポーツクラブを対象にした大会であった。とくに野球では、中体連は軟式野球の競技部しか持たないので、日本少年野球連盟(ボーイズリーグ)や日本リトルシニア中学硬式野球協会などが主催する、民間の硬式野球クラブの全国競技大会が急増してきた。中体連以外の民間・地域スポーツクラブの拡大が見て取れる。

4-5. ⑤非学校タイプ・「高校」:高体連以外の民間・地域クラブ大会の存在

この⑤非学校タイプ・「高校」もまた、戦後初期には全国競技大会は開催されていなかった。

1970 年代後半以降に、水泳、体操、レスリング、空手、カヌー、ヨット、ローラースケートで、一度きりの大会も含めて断続的に全国競技大会が開催された。唯一、銃剣道では 1970 年度から 1988 年度まで「全日本青少年大会」が、1989 年度から 2001 年度まで「全国高校生銃剣道大会」が、連続して開催された。2001 年度には、その銃剣道と、カヌー、レスリング、空手の 4 競技 4 大会が開催されて、平均大会回数は 1.0 回であった。

銃剣道とカヌー⁸⁾は高体連に競技専門部が無いために競技団体主催大会として、レスリングと空手は高体連に限らない民間クラブ・町道場も含めた大会として、この⑤カテゴリで全国競技大会を開催していたことがわかる。全体として数は少なく増えてもいないが、存在し続けたことを記述しておく。

4-6. ⑥非学校タイプ・「それ以外」:規制の及ばない学校教育外の各種大会の急拡大

⑥非学校タイプ・「それ以外」では、全国競技大会の数が 1946 年度の 2 大会から 2001 年度の 121 大会へ、開催競技数が 2 競技から 49 競技へそれぞれ大幅に増え、平均大会回数が 1.0 回から 2.5 回へ増えた。1960 年代まで緩やかに増加し続け、1974/1975 年度に突然増加したのは、既に述べた通り国民体育大会のカテゴリ変更のためであるが、その後も増加傾向を示し、とくに 1980 年代以降に急増してきたことがわかる。そして 2001 年度に、②学校タイプ・「高校」を上回る最多の 121 大会を開催するに到った。

この⑥非学校タイプ・「それ以外」は、学校教育の外側にあり、対外競技基準の規制がほとんど及

ばない。1970 年代に、社会体育の振興や民間・地域スポーツクラブの台頭が本格的に始まったが、それ以降、学校外で活動する選手・チームが参加する競技大会が全国レベルでも開催され、その数が増加し活発化していったと考えられる。

この⑥非学校タイプ・「それ以外」を押し上げてきた典型的な競技が、サッカーである。サッカーでは、1980 年代以降、民間クラブやユースチームが参加するジュニア大会やユース大会が急速に拡大してきた。前掲の図表 4 に示した通り、2001 年度で言えば国民体育大会以外に、「日本クラブユース(U-18)サッカー選手権大会」(1977 年度開始)、「全日本クラブユース(U-15)サッカー選手権大会」(1985 年度開始)、「高円宮杯全日本ユース(U-15)サッカー選手権大会」(1989 年度開始)、「高円宮杯全日本ユース(U-18)サッカー選手権大会」(1990 年度開始)、「J リーグユース選手権」(1993 年度開始)、「全日本ユース(U-15)フットサル選手権大会」(1995 年度開始)、「メニコンカップ」(1995 年度開始)、「全日本女子ジュニアユース(U-15)サッカー選手権大会」(1996 年度開始)、「全日本女子ユース(U-18)サッカー選手権大会」(1997 年度開始)、「全日本 U-15 サッカー大会」(1997 年度開始)の 10 大会の開催が確認できた。サッカーの場合、全国競技大会の増加は学校外で顕著に生じていた。

ただし、それらサッカー大会を含めてこの⑥に当てはまる大会は、民間クラブやユースチームのみが参加する大会だけでなく、運動部活動の選手・チームも参加する混合型の大会も含まれている。その意味で、⑥の発展には、ユーススポーツ全体の盛り上がり関係していたと言えるだろう。

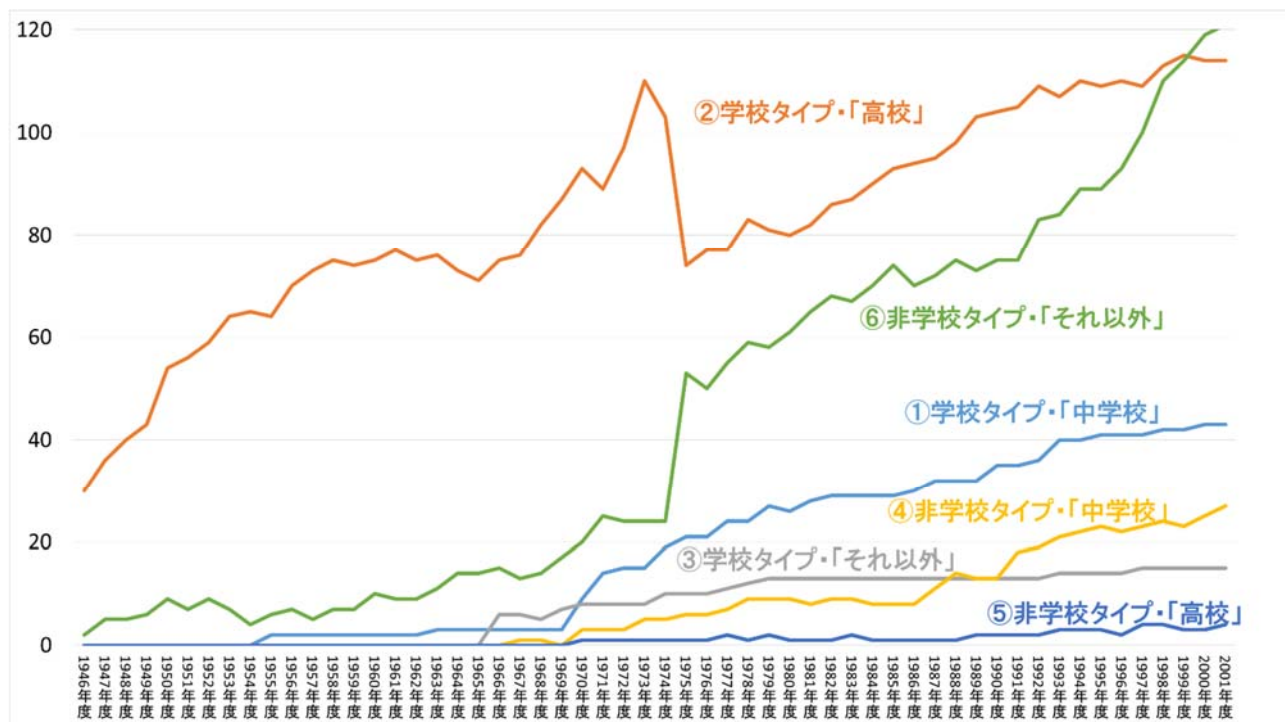
図表 9. 学校段階および所属タイプ別で見た全国競技大会の 1946 年度から 2001 年度への変化

年度	学校タイプ									非学校タイプ								
	①中学校			②高校			③それ以外			④中学校			⑤高校			⑥それ以外		
	全国大会の数	開催競技数	平均大会回数	全国大会の数	開催競技数	平均大会回数	全国大会の数	開催競技数	平均大会回数	全国大会の数	開催競技数	平均大会回数	全国大会の数	開催競技数	平均大会回数	全国大会の数	開催競技数	平均大会回数
1946	0	0	0.0	30	18	1.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2	2	1.0
1947	0	0	0.0	36	19	1.9	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	5	4	1.3
1948	0	0	0.0	40	20	2.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	5	3	1.7
1949	0	0	0.0	43	20	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	6	6	1.0
1950	0	0	0.0	54	24	2.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	9	6	1.5
1951	0	0	0.0	56	27	2.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	7	5	1.4
1952	0	0	0.0	59	27	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	9	7	1.3
1953	0	0	0.0	64	29	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	7	6	1.2
1954	0	0	0.0	65	30	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	4	4	1.0
1955	2	2	1.0	64	31	2.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	6	6	1.0
1956	2	2	1.0	70	31	2.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	7	5	1.4
1957	2	2	1.0	73	33	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	5	4	1.3
1958	2	2	1.0	75	33	2.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	7	4	1.8
1959	2	2	1.0	74	33	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	7	5	1.4
1960	2	2	1.0	75	34	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	10	6	1.7
1961	2	2	1.0	77	33	2.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	9	5	1.8
1962	2	2	1.0	75	34	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	9	6	1.5
1963	3	3	1.0	76	35	2.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	11	6	1.8
1964	3	3	1.0	73	35	2.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	14	7	2.0
1965	3	3	1.0	71	35	2.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	14	6	2.3
1966	3	3	1.0	75	35	2.1	6	6	1.0	0	0	0.0	0	0	0.0	15	7	2.1
1967	3	3	1.0	76	34	2.2	6	6	1.0	1	1	1.0	0	0	0.0	13	6	2.2
1968	3	3	1.0	82	36	2.3	5	5	1.0	1	1	1.0	0	0	0.0	14	9	1.6
1969	3	3	1.0	87	37	2.4	7	7	1.0	0	0	0.0	0	0	0.0	17	11	1.5
1970	9	9	1.0	93	37	2.5	8	8	1.0	3	3	1.0	1	1	1.0	20	14	1.4
1971	14	14	1.0	89	35	2.5	8	8	1.0	3	2	1.5	1	1	1.0	25	16	1.6
1972	15	15	1.0	97	36	2.7	8	8	1.0	3	2	1.5	1	1	1.0	24	14	1.7
1973	15	15	1.0	110	36	3.1	8	8	1.0	5	3	1.7	1	1	1.0	24	15	1.6
1974	19	18	1.1	103	38	2.7	10	10	1.0	5	3	1.7	1	1	1.0	24	14	1.7
1975	21	19	1.1	74	38	1.9	10	10	1.0	6	3	2.0	1	1	1.0	53	34	1.6
1976	21	19	1.1	77	38	2.0	10	10	1.0	6	3	2.0	1	1	1.0	50	33	1.5
1977	24	20	1.2	77	38	2.0	11	11	1.0	7	4	1.8	2	2	1.0	55	33	1.7
1978	24	20	1.2	83	39	2.1	12	12	1.0	9	6	1.5	1	1	1.0	59	34	1.7
1979	27	23	1.2	81	39	2.1	13	13	1.0	9	6	1.5	2	2	1.0	58	36	1.6
1980	26	22	1.2	80	38	2.1	13	13	1.0	9	6	1.5	1	1	1.0	61	36	1.7
1981	28	23	1.2	82	38	2.2	13	13	1.0	8	5	1.6	1	1	1.0	65	37	1.8
1982	29	24	1.2	86	40	2.2	13	13	1.0	9	6	1.5	1	1	1.0	68	38	1.8
1983	29	24	1.2	87	40	2.2	13	13	1.0	9	6	1.5	2	2	1.0	67	37	1.8
1984	29	24	1.2	90	39	2.3	13	13	1.0	8	5	1.6	1	1	1.0	70	38	1.8
1985	29	24	1.2	93	39	2.4	13	13	1.0	8	5	1.6	1	1	1.0	74	38	1.9
1986	30	24	1.3	94	39	2.4	13	13	1.0	8	5	1.6	1	1	1.0	70	37	1.9
1987	32	24	1.3	95	41	2.3	13	13	1.0	11	8	1.4	1	1	1.0	72	39	1.8
1988	32	24	1.3	98	42	2.3	13	13	1.0	14	11	1.3	1	1	1.0	75	40	1.9
1989	32	24	1.3	103	42	2.5	13	13	1.0	13	10	1.3	2	2	1.0	73	38	1.9
1990	35	24	1.5	104	42	2.5	13	13	1.0	13	10	1.3	2	2	1.0	75	39	1.9
1991	35	24	1.5	105	41	2.6	13	13	1.0	18	14	1.3	2	2	1.0	75	40	1.9
1992	36	24	1.5	109	42	2.6	13	13	1.0	19	13	1.5	2	2	1.0	83	43	1.9
1993	40	26	1.5	107	41	2.6	14	14	1.0	21	14	1.5	3	3	1.0	84	43	2.0
1994	40	26	1.5	110	43	2.6	14	14	1.0	22	13	1.7	3	3	1.0	89	43	2.1
1995	41	27	1.5	109	43	2.5	14	14	1.0	23	14	1.6	3	3	1.0	89	41	2.2
1996	41	27	1.5	110	44	2.5	14	14	1.0	22	14	1.6	2	2	1.0	93	44	2.1
1997	41	27	1.5	109	44	2.5	15	14	1.1	23	14	1.6	4	4	1.0	100	45	2.2
1998	42	27	1.6	113	44	2.6	15	14	1.1	24	14	1.7	4	4	1.0	110	46	2.4
1999	42	27	1.6	115	45	2.6	15	14	1.1	23	14	1.6	3	3	1.0	114	47	2.4
2000	43	27	1.6	114	45	2.5	15	14	1.1	25	16	1.6	3	3	1.0	119	48	2.5
2001	43	27	1.6	114	44	2.6	15	14	1.1	27	17	1.6	4	4	1.0	121	49	2.5
合計	1001			4681			422			415			59			2451		

出典：『運動年鑑』（1948-1953）、『スポーツ年鑑』（1954-1967）、『日本アマチュアスポーツ年鑑』（1969 - 2002）および他資料・新聞・インターネット情報を用いて筆者作成。

（注）横罫線は、文部省通達で示された対外競技基準の時期区分を示す。

図表 10. 学校段階および所属タイプ別で見た全国競技大会数の推移



出典:『運動年鑑』(1948-1953), 『スポーツ年鑑』(1954-1967), 『日本アマチュアスポーツ年鑑』(1969 - 2002) および他資料・新聞・インターネット情報を用いて筆者作成。

V. 全国競技大会の増加から見る戦後ユーススポーツの展開

本研究の目的は、1946 年度から 2001 年度までの中学生・高校生年代の競技大会の展開を計量的に明らかにすることであった。各種資料を元に全国競技大会に焦点化して分析した結果、52 競技で 9,029 大会が開催されていたことがわかった。時代ごとの変化を見ると、大会数は 1946 年度の 32 大会から 2001 年度の 324 大会まで、ほぼ一貫して増加し続けていた。

こうした全国競技大会の増加には、全国競技大会を開催する競技数が増えた側面と、各競技が一年間に開催する全国競技大会の数が増えた側面があった。加えて、学校段階別では中学校対象の大会の増加と、中学校／高校に分類できないジュニア大会やユース大会の増加、所属タイプ別では民間クラブやユースチームも参加対象者に含む大会の増加が影響していたこともわかった。

そして、対外競技基準の変遷と関連させて考えるため、学校段階タイプと所属タイプを掛け合わせたパターンごとの変化も分析した。①学校タイプ・「中学校」では、非開催状態から 1979 年度の

全中開始以降、持続的に増加していた。②学校タイプ・「高校」では、インターハイを基軸として拡大し、また多様化していた。③学校タイプ・「それ以外」では、高専大会が独自に開催されていた。④非学校タイプ・「中学校」では、中体連以外の民間・地域クラブ大会が拡大していた。⑤非学校タイプ・「高校」では、高体連以外の民間・地域クラブ大会が存在していた。そして⑥非学校タイプ・「それ以外」では、対外競技基準の規制の及ばない学校教育外の各種大会が急拡大していた。

以上から本研究の結論は、中学生・高校生年代の全国競技大会は終戦直後から 2000 年頃にかけて、増加し続けてきたということである。全国競技大会を規制するはずの対外競技基準は、そもそも十分には守られていなかった。その規制を上回る形で全国競技大会が開催される実態があったこと、にもかかわらず規制が緩和されながら全国競技大会の開催が一貫して増大していったことを本研究は明らかにした。さらに、規制の及ばない学校教育の外側では、民間・地域スポーツクラブを対象に含む全国競技大会が、より急激に発展してきたことも明らかになった。こうして見ると、むしろ

ろ実態を後追いで通達が改訂されてきたようにも見える。通達の緩和は、大会増加の原因であるとともに、結果でもあるかもしれない。おそらく両方向の影響関係の中で戦後ユーススポーツの競技大会は展開してきたと考えられる。

では、この全国競技大会の増加は、何を意味しているのか。本研究から引き出される示唆を 2 つ述べたい。

1 つは、本研究の知見がユーススポーツの制度的発展の解明につながる可能性である。学校運動部活動は法令や政策が生み出したわけではなく、現場の実践や解釈が積み重なった慣習として成立・拡大してきたという(中澤, 2014, pp.43-45)。しかし、本研究で注目した競技大会は、一つの制度として、運動部活動の成立や拡大に影響を与える。競技大会があるから各学校に運動部活動が組織され、競技大会に向けて運動部活動は活動する。その競技大会が毎年開催されるから運動部活動は継続し、競技大会の数や頻度が増えれば運動部活動はより活発化／過剰化する。すなわち競技大会とは、運動部活動という文化的慣習に影響を与える制度であり、競技大会の増加とはユーススポーツの制度的発展を意味しているのではないか。

それに関連するもう 1 つの示唆は、全国競技大会の増加がユーススポーツの競技性の高まり、つまり高度化を意味している可能性である。スポーツの高度化とは、「競技記録やスポーツの技能の水準が向上すること、およびそれに関連してスポーツの様々な側面が変容する現象」として定義される(佐伯, 1984, p.279)。この定義からわかる通り、スポーツの高度化は、競技大会の増加のみで把握できるわけではないが、これまでの運動部活動研究に対する問題提起を記しておきたい。

戦後運動部活動の拡大は、先行研究で中学生・高校生の運動部活動加入率が増加した側面から分析されてきた(中澤, 2014, pp.95-98)。しかし、加入率の増加で評価できるのは、運動部活動がどれほど普及したかという大衆化の側面に留まる。それだけでは、運動部活動がどれほど競技性を高めたかという高度化の側面は評価できない。対して競技大会の存在は、このスポーツの高度化

と密接に関連しているように思われる。競技大会では記録やパフォーマンスが競われる。また、その競技大会のために、選手やチームは日々トレーニングを重ねて、技能や体力を向上させようとする。競技大会は、スポーツを高度化させる重要な機会になっている。ならば、競技大会の数は、運動部活動の競技性や過剰さの程度を測る指標として役立つ。そう考えると、本研究で明らかになった全国競技大会の数の増加は、運動部活動を含めたユーススポーツの競技性が高まってきたことを示しているのではないか。

さらに議論を敷衍させれば、先行研究は、戦後に運動部活動が拡大し、学校外でのスポーツ環境も整いはじめ、ユーススポーツが大衆化していったことを指摘していた。本研究が示唆しているのは、この大衆化プロセスの裏側で、ユーススポーツは高度化もしていった可能性である。もちろん大衆化と高度化は相互に関連しているだろう。ユーススポーツが普及し参加者が増えたから、大会も増えて競技性が高まり、翻ってその高まった競技性によって、さらに普及が進むという循環があったと考えられる。

そこで強調しておきたいのが、こうした大衆化＝高度化プロセスが、ユーススポーツを過剰にさせていった点である。本研究で計量的に明らかにした全国競技大会の数は、文部省通達で示された対外競技基準をほとんど常に上回り続けていた。通達の基準を一つの望ましさの目安と見れば、戦後ユーススポーツの高度化は、結果的に過剰なあり方を招いたと評価できるだろう。

これら本研究で示唆された可能性を丁寧に検証していくことが今後の課題として残されている。また資料も豊富化させる必要性もある。地道な実証研究を継続していきたい。

注

1) 当該通達の撤廃後もその趣旨を踏襲して、全国競技大会の開催数は中学校で年 1 回程度、高校で年 2 回程度という基準を維持することなどが、全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟、全国連合小学校長会の間で申し送りさ

れている(日本中学校体育連盟編, 2006, pp.147-148). こうした通達撤廃の影響を検証するためには2002年度以降のデータも必要である. しかし, 本研究で主に用いた『日本アマチュアスポーツ年鑑』は, 2001年度の主要大会の結果を記した2002年度版で発刊が終了するなど, 資料上の限界もあり, 本研究の分析対象時期は2001年度までとなっている.

2) 『年鑑』には他に「囲碁」「将棋」などもあったが, 本研究では扱わない.

3) 国民体育大会の参加対象者カテゴリは, 多くの競技で, 1974年度までは「一般」「青年(学生を除く25才未満)」「教員」「高校」という区分であったが, 1975年度からは「成年(開催年度4月1日時点で18才以上)」「少年(開催年度4月1日時点で15才以上18才未満)」という学校段階にとられない年齢での区分に変更された. そのため本研究の所属タイプの分類に従うと, 1974年度以前が学校タイプ, 1975年度以降が非学校タイプとなる.

4) 戦後初期は学校運動部活動ではない中学生・高校生年代の選手が参加する競技大会が出てこないで, それらが頻出し, 多様な競技大会の開催状況がわかる1970年代を抽出事例として挙げておく.

5) 図表3に抽出結果を示しているが, 『日本アマチュアスポーツ年鑑1979』では, ここで見た以外にも126ページで, 第33回国民体育大会の「少年の部」でサッカー大会が開催されていたことも確認できたので, それも抽出してある.

6) 紙幅の都合上, 分析結果の詳細のすべてを書き表せないが, 細かく言えば, 本研究はユーススポーツ競技大会について言及した先行研究の記述を部分的に修正している. たとえば松尾(2015, p.62)は1976年度に第1回全日本ジュニア体操

競技選手権大会が開催されたとしているが, 『日本アマチュアスポーツ年鑑1972』(p.239)を見ると, 1971年度に「第1回ジュニア選手権大会」が開催されたことが確認できるので, 本研究ではそこから継続してカウントした. また, 松尾(2015, p.82)は1978年度にクラブユースサッカー選手権大会が開催されたとしているが, 日本サッカー協会ウェブサイトを見ると, 1977年度の第1回ユース大会からカウントしているので(日本サッカー協会, online1), 本研究もそれに従った. さらに, 松尾(2015, p.82)は1986年度に全日本クラブジュニアユース選手権大会が開催されたとしているが, 日本サッカー協会ウェブサイトを見ると, 1985年度からリハーサル大会としてであるが同一大会名で開催されたことが確認できたので(日本サッカー協会, online2), 本研究はそれに従った.

7) さらに言えば, 中学生年代に関連する全国競技大会として, 1978年度には, ③学校タイプ・「それ以外」で12競技12大会, ④非学校タイプ・「中学校」で6競技9大会, ⑥非学校タイプ・「それ以外」で34競技58大会がそれぞれ開催されていた. これらを踏まえると, 青少年運動競技中央連絡協議会の承認および規制は, 実態としてまったく不十分だった可能性が示唆される. なお, 同協議会が具体的にどの大会を承認したのかの詳細は不明であるため, 本研究のデータセットと照らし合わせて個別に特定することはできなかった.

8) カヌーは, 2002年度から高体連に競技専門部が設置された.

9) 実はこれ以外にも, 障害児教育分野では, たとえば全国聾学校体育連盟が陸上や卓球の全国競技大会を開催するなど(東京教育大学聾学校編, 1975, pp.261-262), 特殊学校・特別支援学校に通う生徒を対象にした学校タイプ・「それ以外」の大会もある. しかし本研究はそれらの大会データを十分に分析できておらず, 今後の課題とした.

引用文献

- ・朝日新聞社編(1948-1953)『運動年鑑』(昭和23~28年版)朝日新聞社
- ・朝日新聞社編(1954-1958)『アサヒスポーツ年鑑』(昭和29~33年版)朝日新聞社(復刻版, 日本図書センター(1995)『スポーツ年鑑』(1~5巻))
- ・ベースボール・マガジン社編(1962-1967)『スポーツ年鑑』(昭和37~42年版)ベースボール・マガジン社(日本図書センター(1996)『スポーツ年鑑』(9~14巻))
- ・ベースボールマガジン社編(1966-)『サッカーマガジン』ベースボールマガジン社
- ・石坂友司・松林秀樹編(2018)『一九六四年東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社
- ・神谷拓(2008)『戦後わが国における「教育的運動部活動」論に関する研究』筑波大学博士学位論文
- ・川本信正(1970)「青少年運動競技中央連絡協議会の課題」『体育科教育』18(5), pp.20-22
- ・金暉(2019)『全国高等学校総合体育大会の成立過程に関する研究』早稲田大学博士論文
- ・北橋徹(1979)「児童・生徒の運動競技の基準改訂の意義」『健康と体力』11(8), pp.17-20
- ・権学俊(2006)『国民体育大会の研究』青木書店
- ・松尾哲矢(2015)『アスリートを育てる〈場〉の社会学』青弓社
- ・文部省体育局体育課(1979)「児童・生徒の運動競技の基準を改正」『文部時報』1225, pp.86-87
- ・中澤篤史(2014)『運動部活動の戦後と現在』青弓社
- ・中澤篤史(2017)『そろそろ、部活のこれからを話ませんか』大月書店
- ・中澤篤史(2021)「中学校体育連盟の形成過程」『体育学研究』pp.497-514
- ・中澤篤史・鈴木楓太(2020)「戦前日本における中等学校競技大会の展開」『スポーツ科学研究』17, pp.44-61
- ・日本文化出版編(1973-)『月刊バスケットボール』日本文化出版
- ・日本中学校体育連盟編(2006)『設立50周年記念誌(会報38号)』日本中学校体育連盟
- ・日本陸上競技連盟八十年史編集委員会編(2005)『日本陸上競技連盟八十年史』日本陸上競技連盟
- ・日本サッカー協会(online1)日本クラブユースサッカー選手権(U-18)大会 歴代優勝チーム一覧 :
http://www.jfa.jp/match/club_youth_u18_2021/history.html (参照日 2022年4月5日)
- ・日本サッカー協会(online2)日本クラブユースサッカー選手権(U-15)大会 歴代優勝チーム一覧 :
http://www.jfa.jp/match/club_youth_u15_2021/history.html (参照日 2022年3月3日)
- ・日本体育協会編(1971-1974)『日本アマチュアスポーツ年鑑』帝国地方行政学会
- ・日本体育協会編(1975-1977)『日本アマチュアスポーツ年鑑』ぎょうせい
- ・日本体育協会編(1978-1984)『日本アマチュアスポーツ年鑑』ベースボール・マガジン社
- ・日本体育協会編(1985)『日本アマチュアスポーツ年鑑』ぎょうせい
- ・日本体育協会編(1986-2002)『日本アマチュアスポーツ年鑑』ベースボール・マガジン社
- ・日本体育協会広報委員会編(1969-1970)『日本アマチュアスポーツ年鑑』日本体育協会
- ・仁木幸男(2011)『中学校の部活動の教育的効果に関する研究』早稲田大学博士論文
- ・ラジオ東京運動部編(1959-1960)『KRT スポーツ年鑑』(昭和34・35年版)ラジオ東京(復刻版, 日本図書センター(1995)『スポーツ年鑑』(6・7巻))
- ・佐伯聡夫(1984)「現代スポーツの課題と展望」佐伯聡夫編『スポーツ社会学講座 3 現代スポーツの社会学』不昧堂 出版, pp.273-309
- ・坂上康博(2018)「日本」坂上康博・中房敏朗・石井昌幸・高嶋航編『スポーツの世界史』一色出版, pp.533-566
- ・島沢優子(2017)『部活があぶない』講談社
- ・関春南(1997)『戦後日本のスポーツ政策』大修館書店

- ・手塚朝一(1970)「児童生徒の運動競技の基準について」『健康と体力』4(2), pp.26-30
- ・東京放送運動部編(1961)『TBS スポーツ年鑑』(昭和 36 年版)東京放送(復刻版,日本図書センター(1995)『スポーツ年鑑』(8 巻))
- ・東京教育大学聾学校編(1975)『東京教育大学附属聾学校の教育』東京教育大学聾学校
- ・遠山耕平(1979)「〈解説〉児童・生徒の運動競技の基準について」『健康と体力』11(8), pp.37-41
- ・内田良(2017)『ブラック部活動』東洋館出版社
- ・内海和雄(1993)『戦後スポーツ体制の確立』不昧堂出版
- ・内海和雄(1998)『部活動改革』不昧堂出版.
- ・山本雄二(2016)『ブルマーの謎』青弓社
- ・全国高等学校体育連盟創立 40 周年記念誌編集委員会編(1988)『全国高体連四〇年史』全国高等学校体育連盟創立 40 周年記念事業実行委員会
- ・全国高等専門学校体育大会 50 周年記念誌編集委員会編(2018)『全国高等専門学校体育大会 50 周年記念誌』全国高等専門学校連合会